【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第54期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ダイコク電機株式会社
【英訳名】	DAIKOKU　DENKI　CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　栢　森　雅　勝
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区那古野一丁目43番５号
【電話番号】	(052)581-7111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 コーポレートマネジメント統括部 統括部長　大　成　俊　文
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区那古野一丁目43番５号
【電話番号】	(052)581-7111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 コーポレートマネジメント統括部 統括部長　大　成　俊　文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 中間連結会計期間	第54期 中間連結会計期間	第53期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（千円）	30,372,607	24,565,865	54,337,041
経常利益	（千円）	7,038,910	4,147,320	9,831,817
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	（千円）	4,736,991	2,759,932	5,754,556
中間包括利益又は包括利益	（千円）	4,756,042	2,752,331	5,811,046
純資産額	（千円）	49,058,197	51,614,639	49,668,694
総資産額	（千円）	61,635,249	61,168,382	59,279,560
１株当たり中間(当期)純利益	（円）	325.95	188.89	395.60
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	79.6	84.3	83.8
営業活動による キャッシュ・フロー	（千円）	5,357,131	3,044,132	5,946,435
投資活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△192,916	△852,055	△2,709,915
財務活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△1,013,337	△1,046,339	△1,605,048
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	（千円）	21,111,327	19,737,660	18,591,921

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動として、合同会社ＳＥＩＲＡを新設したこと、及び株式譲渡契約に基づいて株式会社ＳＨＵＮＲＩの発行済株式の51%を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間における、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、遊技機の稼動は全体として底堅く推移しており、特にパチスロ機が市場を牽引する状況が続いております。2026年７月～９月の期間平均における遊技機の稼動状況は、全体で前年同期比102.4%となりました。種別稼動状況につきましては、パチスロ機が前年同期比104.4%と好調に推移し、パチンコ機は前年同期比99.5%となりました（当社「ＤＫ－ＳＩＳ」データより）。

また、当中間連結会計期間末時点におけるスマート遊技機の導入状況は、遊技機全体に占めるスマート機の設置割合が47.7%（第１四半期末比＋2.7ポイント）となりました。種別設置状況につきましては、パチスロ機全体に占めるスマートパチスロ機の設置割合が63.6%（第１四半期末比＋1.1ポイント）、パチンコ機全体に占めるスマートパチンコ機の設置割合が34.4%（同＋3.3ポイント）となりました（同データより）。

パチンコ機に関する動向といたしましては、ゲーム性の拡大に向けた新機能「通常時フラグ」を搭載した遊技機が年内に登場する見通しであることが発表されました。また、遊技者が自身の予算や遊技時間、楽しみ方に合った機種を選択しやすくするため、遊技機の性能や遊びやすさに応じた４つの新たなカテゴリーが策定されました。これらの取組みにより、遊技性の多様化や機種選択のしやすさが向上し、パチンコ市場の活性化につながることが期待されます。

スマート遊技機は、今後もファンからの支持を得ながら設置割合を拡大していくものと見込まれます。これに伴い、パチンコホールにおけるスマート遊技機の導入・運用に対応するための設備投資需要も堅調に推移するものと想定されます。

このような市場環境のもと、情報システム事業におきましては、2026年４月に提供を開始したクラウド新サービス「ＤＫ－ＳＩＳ ＩＮＦＩＮＩＴＹ」（エスアイエスインフィニティ）の機能拡充を進めてまいりました。機種ごとの稼動や粗利、中古価格などの変化をＡＩが自動で抽出・解説する「ＡＩコメント」機能を実装するなど、パチンコホール経営におけるデータ活用の高度化を支援しております。

製品におきましては、スマート遊技機への対応需要を背景に、カードユニット「ＶＥＧＡＳＩＡ」（ベガシア）、台毎液晶端末「ＢｉGMO ＸＣＥＬ」（ビグモエクセル）等の情報公開製品、精算機とＰＯＳが一体となったコンパクト設計のセルフ端末「ＴＪ－０１」（ティージェーゼロイチ）の拡販を推進いたしました。

サービスにおきましては、ＭＩＲＡＩＧＡＴＥサービスのさらなる拡大に向け、クラウドチェーン店管理システム「ＣｌａｒｉｓＬｉｎｋ」（クラリスリンク）、周辺エリアの集客状況を提供する商圏分析サービス「Ｍａｒｋｅｔ－ＳＩＳ」（マーケット－エスアイエス）、ＡＩを活用したマーケティング支援サービス「サイトセブンＦＡＮ＋」（ファンタス）の普及を促進いたしました。

７月には、創刊から23号目となるパチンコ業界白書「ＤＫ-ＳＩＳ白書2026年度版（2025年データ）」を刊行いたしました。本書は、パチンコホールから日々送信される約141万台（市場シェア43.5%）、年間売上9.1兆円に及ぶ営業データを集計・分析したものであり、業界関係者の皆さまには将来を見通すうえでの指標としてご活用いただいております。今回の白書では、実遊技に紐づく複数のデータを活用し、当社として17年ぶりにパチンコ参加人口を推計いたしました。その結果、2025年の参加人口は1,609万人と推計され、18歳以上人口の約15%を占める裾野の広い大衆娯楽であることが示されました。

アミューズメント事業におきましては、当社グループ企業のＤＡＸＥＬ株式会社にて、今期販売予定のパチスロ機の市場導入に向け、型式試験申請を行っております。また、元気株式会社においては、自社ゲームタイトル「首都高バトル」を各国のゲームショウに出展するなど、販売促進活動に取り組んでおります。

その他事業におきましては、観光事業における事業基盤の強化に向け、都ホテル岐阜長良川のホテル建物及び附属設備等を取得いたしました。また、「箱根ガラスの森美術館」においては、開館30周年を記念した特別企画展「描かれたヴェネチアン・グラス～箱根ガラスの森美術館コレクション～」を開催し、来館者数の拡大に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高245億65百万円（前年同期比19.1%減）、営業利益40億80百万円（同41.6%減）、経常利益41億47百万円（同41.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益27億59百万円（同41.7%減）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

(情報システム事業)

当事業の中間連結会計期間におきましては、パチンコホール経営企業においてスマート遊技機への移行が進む中、設備投資需要は引き続き底堅く推移しております。一方、メモリをはじめとする電子部品の価格は上昇傾向にあり、今後の製品原価への影響を注視しております。

このような市場環境のもと、『パチンコホール向け製品等』では、前年度に発売した「ＢｉGMO ＸＣＥＬ」及び「ＴＪ－０１」の販売台数が、新製品として発売した前年同期を下回ったものの、一定の販売台数を確保いたしました。カードユニット「ＶＥＧＡＳＩＡ」につきましては、スマート遊技機の設置割合の伸びが緩やかになったことに伴い、販売台数が前年同期を下回りました。これらの結果、『パチンコホール向け製品等』の売上高は前年同期を下回りました。

『サービス』の売上は、主要サービスが堅調に推移したことに加え、スマート遊技機による市場変化への対応に関連したＭＩＲＡＩＧＡＴＥサービスの加盟店舗数が増加したことなどにより、前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は206億39百万円（前年同期比18.9%減）、セグメント利益は51億69百万円（同27.4%減）となりました。

(アミューズメント事業)

当中間連結会計期間におきましては、部品販売が堅調に推移し、前年同期を上回りました。また、元気株式会社においては、自社ゲームタイトル「首都高バトル」の販売が堅調に推移いたしました。

ＤＡＸＥＬ株式会社においては、前年同期に販売したパチスロ機の反動減がありました。また、今期発売を予定している新機種の市場投入に向け、型式試験申請を進めております。

この結果、当事業の売上高は19億89百万円（前年同期比53.7%減）、セグメント利益は１億９百万円（同89.7%減）となりました。

(その他)

当中間連結会計期間におきましては、都ホテル岐阜長良川の取得に伴い、業績に寄与しております。また、同ホテルにおいては、９月に開幕したアジア競技大会に伴う宿泊需要等により、集客が好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は19億93百万円（前年同期比202.4%増）、セグメント損失６百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。

（注）セグメントの業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億88百万円増加し、611億68百万円となりました。これは主に、中期経営計画における重点施策である「観光事業」の収益基盤構築を目的として「都ホテル岐阜長良川」の建物及び附属設備等を取得したこと、及び当該取得に伴い将来の原状回復義務等に対応する資産除去債務を負債計上し、同額を有形固定資産に計上したことなどにより固定資産が増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少の95億53百万円となりました。これは主に、「都ホテル岐阜長良川」の取得に伴い資産除去債務を計上したものの、前連結会計年度末における仕入や設備投資に係る支払が進捗したことなどにより営業債務が減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ19億45百万円増加の516億14百万円となりました。これは主に、配当金の支払などはあったものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上額が大きかったことによるものであります。この結果、自己資本比率は、84.3%（前連結会計年度末比0.5ポイント上昇）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億45百万円増加の197億37百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、30億44百万円（前年同期は53億57百万円の収入）となりました。その主な要因は、支出としてたな卸資産の増加６億17百万円、仕入債務の減少４億27百万円、法人税等の支払10億76百万円などがありましたが、収入として税金等調整前四半期純利益40億62百万円、売上債権の減少９億78百万円、減価償却費９億41百万円などがあったことによります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、８億52百万円（前年同期は１億92百万円の支出）となりました。その主な要因は、収入として有価証券の償還による収入10億円がありましたが、支出として無形固定資産の取得による支出10億59百万円、有形固定資産の取得による支出４億44百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出２億60百万円などがあったことによります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、10億46百万円（前年同期は10億13百万円の支出）となりました。その主な要因は、配当金の支払10億37百万円があったことによります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は７億33百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
アミューズメント事業	678,642	31.1

(注) 1　金額は製造原価によっております。
2　情報システム事業において、提出会社は製品の製造はＯＥＭ先で行っており、当社内で製造作業は行っておりません。また、提出会社の子会社は金額的重要性がないため記載を省略しております。

② 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
アミューズメント事業	1,614,071	38.0	914,338	90.6

(注) 情報システム事業について、提出会社は見込み生産をしており、工事は製品販売に伴う付帯工事のため受注扱いしておりません。また、提出会社の子会社は金額的重要性がないため記載を省略しております。

③ 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報システム事業	20,637,906	81.1
アミューズメント事業	1,959,410	45.9
その他	1,968,547	299.5
合計	24,565,865	80.9

(注) 1　金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2　総販売実績に対する相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月16日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,838,784	14,838,784	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミア市場	単元株式数は、100株であります。
計	14,838,784	14,838,784	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年７月23日	20,609	14,838,784	21,752	744,880	21,752	750,889

(注) 2026年７月23日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が20,609株、資本金及び資本準備金がそれぞれ21,752千円増加しております。2026年７月23日発行の新株式（20,609株）は、譲渡制限付株式報酬として発行されたものであり、発行価額及び資本組入額はいずれも１株当たり2,111円であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
円谷フィールズホールディングス株式会社	東京都渋谷区南平台町１６番１７号	1,989	13.41
株式会社ＫＣプラス	名古屋市中区錦１丁目２－１２	1,199	8.08
栢森雅勝	名古屋市名東区	896	6.04
公益財団法人 栢森情報科学振興財団	名古屋市中村区那古野一丁目４３番５号	750	5.05
株式会社大黒屋	名古屋市名東区社台１丁目１番地	750	5.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号赤坂インターシティＡＩＲ	649	4.37
栢森新治	名古屋市千種区	510	3.43
栢森美智子	名古屋市千種区	490	3.30
栢森健	名古屋市昭和区	452	3.05
ダイコク興産株式会社	名古屋市千種区覚王山通８丁目７０－１	380	2.56
計	－	8,068	54.37

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社　649千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)		議決権の数(個)	内容
無議決権株式		－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）		－	－	－
議決権制限株式（その他）		－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式	1,300	－	単元株式数は100株
完全議決権株式（その他）	普通株式	14,790,000	147,900	同上
単元未満株式	普通株式	47,484	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数		14,838,784	－	単元株式数は100株
総株主の議決権		－	147,900	－

(注) １　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式７株及び株式会社日本カストディ銀行（信託口）所有の当社株式４株が含まれております。

２　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）所有の当社株式199,400株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野一丁目43番５号	1,300	－	1,300	0.0
計	－	1,300	－	1,300	0.0

(注) 株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式199,404株は、当社が導入している「従業員向け株式交付信託（ＲＳ信託）」に係る当社株式であり、「自己株式等」に含まれておりません。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,591,921	19,737,660
受取手形、売掛金及び契約資産	4,153,980	4,075,231
電子記録債権	4,344,470	3,465,888
有価証券	2,997,835	―
商品及び製品	9,411,243	10,026,489
仕掛品	19,467	33,094
原材料及び貯蔵品	485,533	467,109
その他	1,233,614	1,837,350
貸倒引当金	△195,389	△194,584
流動資産合計	39,042,677	39,448,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,670,406	5,672,345
土地	6,617,370	6,617,370
その他（純額）	751,871	821,786
有形固定資産合計	12,039,648	13,111,502
無形固定資産		
ソフトウエア	4,623,726	4,572,840
のれん	913,994	1,101,849
その他	69,531	69,531
無形固定資産合計	5,607,251	5,744,222
投資その他の資産		
繰延税金資産	567,594	582,097
その他	2,173,827	2,435,644
貸倒引当金	△151,440	△153,322
投資その他の資産合計	2,589,982	2,864,418
固定資産合計	20,236,882	21,720,143
資産合計	59,279,560	61,168,382

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,466,400	1,754,931
電子記録債務	1,096,249	1,387,959
1年内返済予定の長期借入金	－	2,844
未払法人税等	1,086,050	1,366,612
役員賞与引当金	258,251	31,600
株主優待引当金	－	54,855
従業員株式給付引当金	156,051	－
その他	3,361,275	2,767,164
流動負債合計	8,424,280	7,365,967
固定負債		
長期借入金	－	5,845
役員退職慰労引当金	520,712	509,912
退職給付に係る負債	428,118	450,893
資産除去債務	164,557	1,047,992
その他	73,197	173,133
固定負債合計	1,186,585	2,187,776
負債合計	9,610,866	9,553,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,128	744,880
資本剰余金	729,136	750,889
利益剰余金	48,683,523	50,406,272
自己株式	△698,277	△542,063
株主資本合計	49,437,510	51,359,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,011	20,107
退職給付に係る調整累計額	213,987	197,738
その他の包括利益累計額合計	230,998	217,846
非支配株主持分	185	36,813
純資産合計	49,668,694	51,614,639
負債純資産合計	59,279,560	61,168,382

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	30,372,607	24,565,865
売上原価	16,511,125	13,736,933
売上総利益	13,861,481	10,828,932
販売費及び一般管理費	※ 6,875,641	※ 6,748,394
営業利益	6,985,839	4,080,538
営業外収益		
受取利息	7,590	16,763
受取配当金	27,531	6,583
受取ロイヤリティー	12,848	18,212
その他	14,810	26,286
営業外収益合計	62,781	67,846
営業外費用		
支払利息	2,013	197
為替差損	3,105	547
その他	4,591	319
営業外費用合計	9,710	1,064
経常利益	7,038,910	4,147,320
特別利益		
固定資産売却益	357	194
特別利益合計	357	194
特別損失		
固定資産除却損	193	565
減損損失	4,295	79,438
投資有価証券評価損	28,288	―
その他	―	4,918
特別損失合計	32,778	84,922
税金等調整前中間純利益	7,006,490	4,062,591
法人税、住民税及び事業税	2,226,249	1,307,323
法人税等調整額	43,245	△10,212
法人税等合計	2,269,495	1,297,110
中間純利益	4,736,994	2,765,481
非支配株主に帰属する中間純利益	3	5,548
親会社株主に帰属する中間純利益	4,736,991	2,759,932

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	4,736,994	2,765,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,700	3,098
退職給付に係る調整額	△6,653	△16,248
その他の包括利益合計	19,047	△13,149
中間包括利益	4,756,042	2,752,331
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,756,032	2,746,780
非支配株主に係る中間包括利益	10	5,551

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,006,490	4,062,591
減価償却費	791,392	941,920
減損損失	4,295	79,438
のれん償却額	79,431	93,223
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△73,334	862
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11,558	△10,800
従業員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△152,956	－
株式報酬費用	15,333	22,185
受取利息及び受取配当金	△35,122	△23,346
支払利息	2,013	197
固定資産除却損	193	565
売上債権の増減額（△は増加）	△2,172,447	978,511
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,821,289	△617,012
仕入債務の増減額（△は減少）	1,536,521	△427,367
その他の資産の増減額（△は増加）	△725,442	△634,529
その他の負債の増減額（△は減少）	△773,070	△419,964
その他	16,109	37,315
小計	7,352,254	4,083,790
利息及び配当金の受取額	35,197	21,457
利息の支払額	△2,013	△197
法人税等の支払額	△2,028,307	△1,076,040
法人税等の還付額	－	15,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,357,131	3,044,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△702	△720
有形固定資産の取得による支出	△139,274	△444,817
有価証券の償還による収入	－	1,000,000
無形固定資産の取得による支出	△840,771	△1,059,617
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△260,790
非連結子会社株式の取得による支出	－	△100,000
その他	787,830	13,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,916	△852,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	－	△24,922
社債の償還による支出	△5,000	－
自己株式の取得による支出	－	△71
配当金の支払額	△1,183,820	△1,037,386
自己株式の処分による収入	153,185	－
その他	22,297	16,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,013,337	△1,046,339
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,150,877	1,145,738
現金及び現金同等物の期首残高	16,960,449	18,591,921
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 21,111,327	※ 19,737,660

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、合同会社ＳＥＩＲＡを新設したこと、及び株式譲渡契約に基づいて株式会社ＳＨＵＮＲＩの発行済株式の51%を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2026年６月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことを決議いたしました。

１．発行の概要

(1) 払込期日	2026年７月23日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式　20,609株
(3) 発行価額	１株につき2,111円
(4) 発行総額	43,505,599円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く。）　４名　12,944株 当社の取締役を兼務しない執行役員　８名　7,665株
(6) その他	本新株式発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

２．発行の目的及び理由

当社は、2024年５月15日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）、取締役を兼務しない執行役員及び当社子会社の取締役（以下、対象取締役と併せて「対象取締役等」と総称します。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しました。また、2024年６月26日開催の第51期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式報酬として、対象取締役に対して、年額160百万円以内の金銭債権を支給し、年40,000株以内の当社の普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として30年間とすること等につき、ご承認をいただいております。

(従業員向け株式交付信託について)

当社は、2025年２月13日開催の取締役会決議において、当社従業員及び当社子会社の一部の従業員（以下総称して、「従業員」といいます。）を対象とする従業員向け株式インセンティブ・プラン（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本ＲＳ信託」といいます。）を導入しております。

１．取引の概要

本制度は従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、従業員エンゲージメントの向上及び当社の中長期的な企業価値向上を図ることを導入の目的としております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本ＲＳ信託を設定し、本ＲＳ信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本ＲＳ信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の役職等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。また、交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより退職までの譲渡制限を付すものといたします。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）に準じております。

２．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当中間連結会計期間末の帳簿価額及び株式数は、539,112千円、199,404株であります。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与・雑給	1,191,298千円	1,415,390千円
役員賞与引当金繰入額	23,460千円	31,600千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,215千円	16,351千円
退職給付費用	98,602千円	99,922千円
株主優待引当金繰入額	－千円	54,855千円
研究開発費	351,623千円	733,348千円
貸倒引当金繰入額	△72,197千円	1,271千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	21,111,327千円	19,737,660千円
現金及び現金同等物	21,111,327千円	19,737,660千円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月15日取締役会	普通株式	1,183,676	80	2025年３月31日	2025年６月12日	利益剰余金

(注) 2025年５月15日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金25,088千円が含まれております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日取締役会	普通株式	444,506	30	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

(注) 2025年11月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金7,712千円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日取締役会	普通株式	1,037,182	70	2026年３月31日	2026年６月10日	利益剰余金

(注) 2026年５月15日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金17,995千円が含まれております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会	普通株式	593,499	40	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

(注) 2026年11月13日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金7,976千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	情報システム事業	アミューズメント事業	計				
売　上　高							
外部顧客への売上高	25,446,697	4,268,522	29,715,220	657,386	30,372,607	－	30,372,607
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,438	24,339	26,778	1,649	28,427	△28,427	－
計	25,449,136	4,292,862	29,741,998	659,035	30,401,034	△28,427	30,372,607
セグメント利益又は損失(△)	7,123,830	1,063,210	8,187,041	△12,139	8,174,902	△1,189,062	6,985,839

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
２　セグメント利益又は損失の調整額△1,189,062千円には、セグメント間取引消去△1,091千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,187,971千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アミューズメント事業」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、4,295千円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	情報システム事業	アミューズメント事業	計				
売　上　高							
外部顧客への売上高	20,637,906	1,959,410	22,597,317	1,968,547	24,565,865	－	24,565,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,269	29,715	30,984	24,528	55,513	△55,513	－
計	20,639,176	1,989,125	22,628,301	1,993,076	24,621,378	△55,513	24,565,865
セグメント利益又は損失(△)	5,169,154	109,078	5,278,232	△6,484	5,271,748	△1,191,210	4,080,538

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
２　セグメント利益又は損失の調整額△1,191,210千円には、セグメント間取引消去△11,056千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,180,153千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「情報システム事業」セグメントにおいて、当社の有する事業用資産について売却の意思決定を行ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において、60,272千円であります。
「アミューズメント事業」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、200千円であります。
「その他」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、18,966千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他(注)	合計
	情報システム事業	アミューズメント事業	計		
パチンコホール向け製品等	21,905,188	―	21,905,188	―	21,905,188
サービス	3,541,508	―	3,541,508	―	3,541,508
遊技機メーカー向け表示・制御ユニット等	―	3,331,916	3,331,916	―	3,331,916
部品・その他	―	936,606	936,606	―	936,606
その他	―	―	―	520,658	520,658
顧客との契約から生じる収益	25,446,697	4,268,522	29,715,220	520,658	30,235,879
その他の収益	―	―	―	136,728	136,728
外部顧客への売上高	25,446,697	4,268,522	29,715,220	657,386	30,372,607

(注) 1　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2　「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他(注)	合計
	情報システム事業	アミューズメント事業	計		
パチンコホール向け製品等	16,974,345	―	16,974,345	―	16,974,345
サービス	3,663,561	―	3,663,561	―	3,663,561
遊技機メーカー向け表示・制御ユニット等	―	838,913	838,913	―	838,913
部品・その他	―	1,120,497	1,120,497	―	1,120,497
その他	―	―	―	1,925,819	1,925,819
顧客との契約から生じる収益	20,637,906	1,959,410	22,597,317	1,925,819	24,523,137
その他の収益	―	―	―	42,728	42,728
外部顧客への売上高	20,637,906	1,959,410	22,597,317	1,968,547	24,565,865

(注) 1　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2　「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2026年３月23日開催の取締役会において、株式会社ＳＨＵＮＲＩの株式を取得する株式譲渡契約を締結し、2026年４月１日付で同社株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社ＳＨＵＮＲＩ

事業の内容　　和クレープの販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、M&Aを通じ、新たな事業領域の拡大を推進しております。株式会社ＳＨＵＮＲＩが当社グループに加わることにより、抹茶関連事業を展開する当社グループ企業との商品開発や店舗展開におけるシナジーが期待でき、ブランド力の向上および収益機会の拡大に寄与するものと考えております。

株式会社ＳＨＵＮＲＩは、素材へのこだわりや高い商品開発力を強みに、直営・ＦＣともに順調な成長を遂げ、高収益な事業構造を確立しております。本件株式取得により、同社の強みと当社グループの経営資源を融合し、新商品の開発や出店拡大を通じて収益基盤の強化を図るとともに、既存領域にとらわれない事業ポートフォリオの拡大を推進し、中長期的な企業価値の向上に資するものと判断したため、株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

2026年４月１日（株式取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

51%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年４月１日から2026年９月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**306百万円**
取得原価		**306百万円**

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用　60百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

273百万円

② 発生原因

株式会社ＳＨＵＮＲＩの当社グループ加入後に期待される超過収益力が主な原因であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	325.95円	188.89円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	4,736,991	2,759,932
普通株主に帰属しない金額 (千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	4,736,991	2,759,932
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,533	14,611

(注) １　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　当社は、「従業員向け株式交付信託（ＲＳ信託）」を導入しており、「従業員向け株式交付信託（ＲＳ信託）」が保有する当社株式については、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
なお、１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間270千株、当中間連結会計期間213千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第53期(2025年４月１日から2026年３月31日まで)期末配当については、2026年５月15日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	**1,037百万円**
② １株当たりの金額	**70円**
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	**2026年６月10日**

第54期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当については、2026年11月13日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	**593百万円**
② １株当たりの金額	**40円**
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	**2026年12月４日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月16日

ダイコク電機株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松　木　　豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　田　修　平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。